

コロナ禍におけるドイツ民主主義教育

German Democratic Education during the Covid-19 Pandemic

柳澤良明¹

Yoshiaki Yanagisawa

1. 本研究の目的と課題

本研究の目的は、コロナ禍においてドイツの民主主義教育はどのような影響を受け、どのような現状にあるのかを明らかにすることである。

ドイツでもコロナ禍において学校教育は様々な形で影響を受けた。とくに、民主主義的な体験や生徒参加を重視する民主主義教育においては、学校閉鎖を始めとして生徒の活動に対して数多くの制約が生じたことで生徒たちが体験や参加の機会を得ることが難しくなった。他方、SNS等を通して不適切な言動や思想が拡散されるなど、陰謀論 (Verschwörungsideologie) の拡散といった課題も生じている。

コロナ禍において学校での民主主義教育はどのような影響を受けたのか、またどのような現状にあるのかを把握することによって、民主主義教育の今後の課題や必要性を明らかにすることができる。

コロナ禍での若者の状況について、連邦家族・高齢者・女性・青少年省 (BMFSFJ) のHPでは、「コロナー燃える収束レンズの下での挑戦」と題して次のように書かれている (<https://www.bmfsfj.de/bmfsfj/ministerium/berichte-der-bundesregierung/kinder-und-jugendbericht>)。

コロナ・パンデミックは、私たちの社会にとって政治教育がいかに重要であり、どのような課題に直面しているかを示している。とくに思春期の若者は、学校閉鎖、レジャー施設の閉鎖、接触制限と戦わなければならない。新型コロナウイルスのパンデミックにより、若者に共同決定が与えられず、自分たちのニーズは二次的なものであり、生徒としての役割は縮小されているという感覚が多くの子供の間で強まっている。同時に、彼らは環境と資源を節約する未来、つまり彼らの未来を保護する

ことに積極的に取り組んでいる。パンデミックはまた、政治教育においてより一層、集中的に議論できるテーマを顕在化させている。それはたとえば基本的権利であり、緊急事態の下で基本権を制限する可能性やヨーロッパおよび各国政府が単独でそれを実行する可能性である。

ここでは、まるでレンズが光を収束させ燃え始めるかのように、コロナ禍によって議論すべきテーマが顕在化したことが指摘されている。同様の指摘は2020年に15歳から30歳までの若者を対象にヒルデスハイム大学社会教育学・組織教育学研究所、フランクフルト大学社会教育学・成人教育学研究所、ビーレフェルト大学が共同で実施した「コロナ対応期間の若者の経験と展望に関するオンライン調査」(JuCo)でも指摘されている (Andresen, Sabine et al. 2020 : 17)。

非常に短い期間の調査にも関わらず、若者が参加し大きな反響があったこと、すなわち、6,000名に及ぶアンケートが完全に記入されたこと自体が一つの結果である。若者を対象とした他の研究では見られないことであるが、自由記述欄に積極的に記入されていることも印象的である。これは、若者が学校、児童福祉、青少年福祉などのさまざまな組織や彼らが属する政治に対して参加し共同決定に加わりたいという明確なシグナルである。若者は、自分自身や彼ら個人の視点、また現在の状況をどのように体験しているかを共有することに関心があり権利を持っている。そして、長期的に彼らに影響を与える政治的議論に参加することに関心があり権利を持っている。

参加と保護に対する若者の権利は晴天への権利 (Schönwetterrecht) であってはならず、したがって危機

1 香川大学

に耐えられるものでなければならない。危機の際に失敗すれば、それはしっかりと確立されているとはいえない。若者の権利もまた基本的な権利であるため、若者の権利を制限する際には慎重に検討し正当化する必要がある。要するに、コロナの時代であっても若者の参加が依然として中心的な要素である場所とそうでない場所を確認することは興味深い。

このように、若者の意見がどれだけ取り上げられているか、受け止められているかを見ていくだけで、民主主義的な本質が確認できると指摘されている。言い換えれば、若者の権利や参加の在り方は民主主義にとって重要なメルクマールであり、コロナ禍でのその在り方を検証すれば、どこまで民主主義が本質的に根付いているかを検証することができる、ということである。

そのため、コロナ禍において、まずは連邦全体で、あるいは各州でどのような対応が見られたかを確認する必要がある。また、学校とともに社会全体において民主主義がどのような危機に直面したかを確認することも必要になる。その上で、学校での民主主義教育がどのような課題を抱えているかについて論じることができる。

そこで本研究では、第一にドイツ連邦全体において、あるいは各州においてコロナ禍の学校はどのような状況に置かれたのかについて概観した上で、第二にドイツ社会の民主主義はどのような影響を受けたのか、その中で学校の民主主義教育はどのような状況に置かれたのかについて論じ、第三に民主主義教育が抱える課題について論じることにする。

2. コロナ禍における学校教育に関する対応

(1) ドイツ全体における対応

ドイツでは新型コロナウイルス感染の発生以来、学校教育に関してどのような対応が採られたのか。ここでは、ゾンネンブルクらの研究 (Sonnenburg, Nadine et al. 2022: 336-339) を手がかりに、その展開を確認することにする。ゾンネンブルクらは、2020年3月から2021年10月までの約1年半の間に見られた対応を7つのステージに分けて示している。ただし、ドイツでは教育政策の権限は各州にあり、州毎に対応は多様であるため、7つのステージはあくまでもドイツ全体で見られた包括的な特徴を整理したものであるとされている (Sonnenburg, Nadine et al. 2022: 336-339)。以下、筆者なりに要約し紹介する。

<ステージⅠ：2020年3月中旬～4月下旬>

「全国的な学校閉鎖（最初のロックダウン）」

コロナ症例の指数関数的な増加に対応して、学校は2021年3月中旬からドイツ全土で閉鎖された。徹底的な接触制限の結果、ほとんどの生徒に対して学校が閉鎖された。

エッセンシャルワーカーの両親を持つ生徒だけが、緊急のケア施設に通う資格が与えられた。生徒は修了するための授業を自宅で受けることとなった。

<ステージⅡ：2020年4月末～学年（7月）末>

「対面授業と交代制授業の段階的開校、引き続き高い割合での遠隔授業の実施」

2021年4月中旬、各州文部大臣会議は「学校での授業再開に関する枠組みのコンセプト」を提示し、4月末に採択された。2020年4月20日以降、州は分離された小規模な学習集団、距離の規制、手洗い、消毒、換気などの保護・衛生対策を遵守しながら対面指導を実施するために学校再開を目ざした。しかし、対面授業は当初、次年度に試験を受ける普通教育の学校および職業教育の学校の高学年および卒業学年の生徒、基礎学校の最終学年の生徒であった。同様にアビトゥーアなどの上級学年の試験とそれに対応する試験準備も行われた。6月初旬から、最初の州で基礎学校が完全に開校され、他の州もそれに続いた。しかし、夏休みが始まるまで、とくに中等教育段階の生徒の大半は多くても週に数日しか対面授業を受けられなかった。

<ステージⅢ：2020年8月～12月中旬>

「衛生対策や地域の感染率を考慮した上での全面的な学校再開」

2020/2021年度の開始に伴い、学校では換気、清掃、マスク着用などの保護・衛生対策に十分配慮して距離の規制なしに、全学年を対象に通常の対面時間割が導入された。しかし、一部の生徒、教員、学級においては感染の増加により所定の隔離措置がなされ、完全に閉鎖した学校も見られた。同時に連邦政府は各州の学校のデジタル化を支援した。

<ステージⅣ：2020年12月中旬～2021年2月中旬/下旬>

「全国的な学校閉鎖（2回目のロックダウン）」

2020/2021年度の秋から冬にかけて感染者数が指数関数的に急増し、再び全国的な学校閉鎖が行われた。同時に各地域の感染率に合わせて学校を可能な限り開校するという決定も出された。他方、12月中旬には公的生活のさらなる制限に加え、接触を減らすためにクリスマス休暇を12月中旬から2021年1月10日まで延長し、対面授業を一時停止するか学校を閉鎖することが合意された。その後、クリスマス休暇を経て2月中旬まで全国的に遠隔授業への切り替えが行われ義務教育は停止された。7日間の発生率が100,000人の住民あたり50人未満にするという目標を達成できなかったことと、子どもや若者の間で発生していた「アルファ株」の侵入により、遠隔授業への移行が促進された。

<ステージV：2021年2月中旬／下旬～4月中旬>

「対面授業および交代制授業のための段階的な学校再開」

2021年2月中旬、連邦政府は州の代表者とともに学校を徐々に再開することを決定した。その実現に向けて、各州文部大臣会議はすでに1月初旬に社会的交流を促進することを含め、対面授業の重要性を強調し学校再開のための推奨事項を作成した。まず、1年生から6年生までの学級と卒業学年の学級は対面授業に戻り最終試験が行われた。感染率に応じて徐々に他の学年でも対面授業を拡大した。さらに2020年12月27日から成人の優先カテゴリ別ワクチン接種を開始し、学校関係者に優先的にワクチンを接種した。連邦政府は学校再開や保護・衛生対策を各州に一任したため、全州で統一された方策はなくなった。

<ステージVI：2021年4月中旬～学年（7月）末>

「地域の感染状況を考慮した遠隔授業、交代制授業および対面授業に関する統一された連邦規則の発出－いわゆる『緊急ブレーキ』」

2021年3月下旬に第3波が席卷し始めたため、2021年4月23日に公布された法律により連邦感染管理規則が設定され、対面授業を行うための前提条件として、全国的に教員と生徒の検査を実施すること等の義務が課された。郡や市で7日間の発生率が100例を超えた場合は交代制授業に切り替える必要があった。また7日間の発生率が165件を超えた場合、卒業学年の学級と特別支援学校を除いて対面授業を禁止した。ドイツの401地域の感染率と関連しているため、生徒が遠隔授業、交代制授業、完全な対面授業を受けたかどうか、どの程度受けたかの確認は困難である。2021年4月下旬から新規感染率は減少し始め、5月中旬までに全国平均は100を下回り、5月末までに全州で7日間の平均発生率が100を下回った。

<ステージVII：2021年8月～>

「2021／2022年度の通常運用」

2021／2022年度の開始以来、すべての生徒に対して通常の活動が回復され、すべての教科での対面授業、すべての課外活動、修学旅行、交流プログラムが再開できるようになった。マスク使用の義務化やエアフィルターの設置等の措置、12歳以上の子ども向けの予防接種プログラム等によって学校閉鎖の回避が目ざされた。

以上が7つのステージの主な内容である。2度のロックダウンによる学校閉鎖に見舞われながらも、州や地域の状況、学年による必要性の度合いに応じて、可能な限り対面授業や交代制授業による教育活動を再開しようとしてきた経緯がうかがえる。

(2) ノルトライン・ヴェストファーレン州における対応
つづいて、ノルトライン・ヴェストファーレン州を例に具体的な対応状況を確認することにする。ここでは、ブラームらの論文 (Brahm, Grit im et al. 2021) をもとに、ノルトライン・ヴェストファーレン州における初期の対応状況を見ていく。

表1はブラームらの整理に基づいて筆者が作成した、同州での初期(2020年3～8月)の対応状況である。2020年3月16日のドイツ全土での学校閉鎖から始まり、その後は感染状況を見ながら徐々に学校や授業が再開される範囲が拡大していく様子が見えてくる。

学校閉鎖が決まった当初は、「ドイツでのコロナ禍の拡大により、ドイツの学校制度は前例のない転換点を迎えた。ノルトライン・ヴェストファーレン州のすべての学校が2020年3月13日の州政府からの学校メールによって2020年3月16日に学校が閉鎖され、イースター休暇が始まるまで授業が停止されると通知された」(Brahm, Grit im et al.

表1 ノルトライン・ヴェストファーレン州のコロナ対応(2020年3～8月)

2020年3月16日	学校閉鎖
3月16日以降	まずは任意での遠隔学習
4月23日	修了学年(中等段階IおよびII)の生徒向けの学校再開
4月28日	学校での授業再開に関する枠組みのコンセプト(各州文部大臣会議)
5月7日	基礎学校での授業再開(第4学年、グループ制)
5月11日	基礎学校での授業再開(第1～4学年、入れ替え制)、第10学年とともに中等段階I(基幹学校、実科学校、中等教育学校)のさらに1～2学年(入れ替え制)での授業再開
5月26日	ギムナジウム上級段階を持つ学校での、年度末までの、ほぼ既存と同程度での人的・空間的な収容能力の範囲での全学年での授業再開
6月15日	可能な限り時間割にもとづいた、基礎学校での学習グループへの分割なしでの通常の授業実施
8月12日	通常実施による学校再開

(出典) Brahm, Grit im et al. 2021: 141の図2をもとに作成。

2021:140)。その結果、「数十年にわたって確立されてきた管理体制や個々の学校レベルで利用可能なリソースも様々な形で困難を抱え機能を発揮できなくなった。パンデミックにより年齢と健康のためにリスク集団に属していた教員は登校できなくなった。同時に教員はそれまでと同じ方法でクラスに課題を課すことができなくなった。学習空間が明確でないため、提供される学習内容の管理（関連して品保証も）は規制されなくなった。学校や授業の組織化において突如必要となった調整の結果、コロナ禍を取り巻く状況の展開に合わせて、学校への通知は学校メールで行われるようになった」とされている（Brahm, Grit im et al. 2021:140）。

ただし、その際に初等教育段階の基礎学校と中等教育段階の基幹学校、実科学校、中等教育学校では再開の状況は異なっていた。前述のゾンネンブルクの記述と同様に、同州の基礎学校では、「学級集団は教室で一緒に授業時間を過ごした。夏休みが始まるまでは学級集団が混在する授業は許可されなかった。学級集団は開始時間や休憩時間に時差を設けることで授業時間外でも確実に分離された。組織的または構造的な条件によりこれが確保できない場合は、通学区域、遊び場、衛生エリアで距離を置く義務、やむを得ない場合にはマスクで口と鼻を覆う義務が引き続き適用された」とされるように、基礎学校の学級集団においては比較的早い時期に通常に近い形での再開が実現した（Brahm, Grit im et al. 2021:143）。

これに対して、「基礎学校とは対照的に、中等教育段階の学校では学習集団の混合を避けることははるかに困難である。コース制や多様化されたシステムならびに教科担任制など、学校の規模や日常の学校生活の組織化により基礎学校と同様に進めることは困難である。そのため中等教育段階の学校については、以前に合意された規定が基本的に引き続き適用されることとなった。修了試験が終了した後、中等教育段階の学校にも対面授業を拡大することが求められた。新学期の初めになって初めて、中等教育段階の学校でも通常の授業を開始することができた」とされるように、基礎学校に比べて通常の形態での再開には長い時間を要した（Brahm, Grit im et al. 2021:143-144）。

3. コロナ禍におけるドイツ社会の民主主義と学校の民主主義教育

(1) 「民主主義を生きる」体験および社会参加の欠如

コロナ禍においてドイツ社会の民主主義はどのような影響を受けたのか、また学校の民主主義教育はどのような状況に置かれたのか。

2015年に設けられた、ドイツ民主主義教育学会（DeGeDe）のプロジェクトチーム「共同生活を新たに築く」（Zusammenleben neu gestalten）が作成した2020年の報告書によると、「子どもと若者は、パンデミックによって引き

起こされたドイツの社会生活の制限からとくに影響を受けている。このことは、大きく変化した条件下で子どもや若者と一緒に活動する教育者にさまざまな課題をもたらしている。同時に学習空間の責任者である教員、（社会福祉）教育家、教育者、トレーナー等は苛たたく動揺するような状況を経験している」とされ、次のような課題が生じていることが指摘されている（Zusammenleben neu gestalten 2021: Zur Einführung）。

- ・劇的に変化した状況下において参加をどのように設計することができるか？
- ・現在の不確実性にどのように対処することができるか？
- ・コロナの経験を取り巻く複雑な相互関係をどのように取り上げ、「学習対象」にすることができるか？
- ・人種差別的な危機の読み取りと（反ユダヤ主義的な）陰謀論イデオロギーにどう対処するか？

学校教育にはこうした課題が投げかけられていることが指摘されている。こうした指摘を手がかりに、コロナ禍において民主主義教育はどのような状況にあったのか。ドイツ社会における民主主義の状況と合わせて以下の3点から見ていく。

第一に、生徒の「民主主義を生きる」体験および社会参加の欠如が挙げられる。これは、上述の「劇的に変化した状況下において参加をどのように設計することができるか？」という課題につながる点である。

前述のように、ドイツにおいてはドイツ全体でのロックダウンが行われ、学校閉鎖が実施された。その前後においても、地域や学校によっては感染者数の拡大により、個別に学校閉鎖を余儀なくされた学校も数多く見られる。こうした学校閉鎖が意味するのは、言うまでもなく生徒にとっては学校生活からの疎外であり、民主主義教育の観点からいえば、「民主主義を生きる」体験の欠如である。

日本と同様に、学習の面で見ると、ドイツにおいてもICTを活用した学習が推進され、オンラインによる遠隔授業の体制が整備されたことにより、一定程度の補完はなされたといえる。たしかに、関係者の努力により急速にICT環境が整備され、成果を上げた。しかし、通常の対面授業に比較すれば様々な課題が残され、学習面での補完についても完全に実施されたわけではない。

他方、民主主義教育と密接に関わる体験活動の面では、これを補完することは容易ではなかった。ドイツ民主主義教育学会の下部組織である「民主主義社会のための教育連合体」（Bündnis Bildung für eine demokratische Gesellschaft）が2020年9月1日に開催した「連合体会議2020 „BKON#1“」（Bündniskonferenz 2020 „BKON#1“）において、ラインラント・プファルツ州の文部大臣であり、各州文部大臣会議

の議長でもあるフービツヒ (Hubig, Stefanie) は、「コロナ危機を教育危機にはならない。数週間にわたる休校により、学校での対面授業が社会的な学習 (das soziale Lernen) にとってどれほど価値があるか、また開始するための環境が十分に整っていない子どもたちを支援し、それによって機会を生み出すためにも非常に重要であることが改めて明らかになった」(Bündnis Bildung für eine demokratische Gesellschaft 2020: 2) と述べている。学校での対面の活動が社会的な学習としての民主主義教育にとって、どれほど重要であるかがあらためて確認されたことを指摘している。

このことに関して具体的なデータを挙げると次のようである。まず、ミュンヘン大学との協力のもと、主にドイツとヨーロッパの経済政策に関する研究に取り組むifo研究所による「ifo教育バロメーター2020」調査の結果から見ていくことにする。この調査では、1099名の保護者が回答した (Wößmann, Ludger et al. 2020: 27)。

具体的には、「学校へ行く」「学校の勉強をする」「本を読む」「音楽等の創造的な芸術活動をする」「運動する」「テレビを見る」「コンピュータや携帯電話で遊ぶ」「ローシャルメディアを楽しむ」「オンラインメディアを楽しむ」といった9つの項目について、「次の質問は、学校に通われている末っ子のお子さんに関するものです。あなたのお子さんは、コロナによる学校閉鎖前の数週間にわたる通常の登校日 (月曜日から金曜日) と、コロナによる学校閉鎖中の数週間にわたる通常の登校日 (月曜日から金曜日) にどのような活動をしていましたか」と問われた。

その結果、学校に関する活動 (「学校へ行く」「学校の勉強をする」の合計) が7.4時間から3.6時間へと半減した一方、読書・創造的活動・運動 (「本を読む」「音楽等の創造的な芸術活動をする」「運動する」の合計) が2.9時間から3.2時間へと微増したのに対して、テレビ・コンピューター・携帯電話 (「テレビを見る」「コンピュータや携帯電話で遊ぶ」「ローシャルメディアを楽しむ」「オンラインメディアを楽しむ」の合計) が4.0時間から5.2時間へと増加している。このうち、とくに「学校に通う」は5.9時間から0.9時間へ大きく減少しており、学校閉鎖の影響を受け、生徒が学校生活自体から大きく疎外された様子がうかがえる。ただし、この数値は保護者による主観的なとらえ方が含まれている数値であり、正確に測定された時間を表している訳ではない。たしかに、その点を差し引いて考える必要はあるものの、学校閉鎖の際の生徒の状況を知る上では貴重なデータであり、この時期の一定の傾向を知ることができる。

次は、ifo研究所による「ifo教育バロメーター2021」調査の結果であり、18歳から69歳までの一般成人4032名に対して実施された。コロナ禍の2021年3月27日から6月22日にかけてオンラインで実施された調査であり、この中で、

「あなたは、以下の教育機関で教えられている民主主義的能力 (例: 民主主義的決定の受け入れ、他の意見の寛容、または民主主義的制度と基本原則に関する知識) に賛成ですか、反対ですか」という問いに対して、「とても賛成である」「どちらかと言うと賛成である」「どちらでもない」「どちらかと言うと反対である」「とても反対である」という5択での回答が示されている。「とても賛成である」「どちらかと言うと賛成である」を足した数値は、幼稚園65%、基礎学校76%、ギムナジウム83%、他の中等学校84%、職業教育学校83%であり、6~8割に及ぶ割合を示している (Wößmann, Ludger et al. 2021: 33)。

しかし、学校に対するこうした期待がある一方、コロナ禍では必ずしも十分な取り組みがなされなかったことが次のデータから読み取れる。ドイツ、オーストリア、ドイツ語圏スイスの各大学や研究所が校長に対して行った「S-CLEVER. 新たな課題に直面する学校開発」調査である。第1回が2020年9月~10月、第2回が2021年2~3月、第3回が2021年6~8月に実施され、このうち、第3回のドイツに関する結果のみ (802名の校長が回答) を見ると次のようである。

たとえば、「あなたの学校ができる限り生産的に課題に対応するには何が必要ですか?」という質問の中で次の5つの下位項目が挙げられている。各回項目の「とても必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせた数値を挙げると、「ハードウェア及びソフトウェアの整備」78.4%、「特別な支援要求を持つ子どもへの支援」72.4%、「感情的または動機的なストレスを抱える生徒への支援」72.3%、「生徒の社会的能力 (Sozialkompetenz) への支援」65.9%、「対面学習と自己学習の調整に関する教授学上のコンセプト」68.9%となっており、7~8割に達している (Feldhoff, Tobias et al. 2022: 27)。

コロナ禍において、学校だけでなく、国や地域のコロナ対応に関与することができなかった子どもや若者が憂慮や苛立ちを抱えていることがわかる。それは冒頭で挙げた「コロナ対応期間の若者の経験と展望に関するオンライン調査」 („Online-Befragungen zu Erfahrungen und Perspektiven von jungen Menschen während der Corona-Maßnahmen“) に見られる。同調査は15~30歳の若者を対象に2020年4~5月 (5520名) および同年11月 (7038名) の2回実施された (以下、JuCo I および JuCo II とする)。

たとえば、JuCo I では「私の懸念 (Sorge) が聞き入れられていると感じる」との項目に対して「まったくそうではない」23.6%、「どちらかといえばそうではない」21.8%と4割を超えており、「部分的にはそうであり、部分的にはそうではない」29.9%を加えると7割を超える (Andresen, Sabine et al. 2021: 15)。また JuCo II では「若者の懸念が政策に取り入れられている」との項目に対して「まったくそうではない」23.8%、「どちらかといえばそうではない」

41.1%と6割を超えており、「部分的にはそうであり、部分的にはそうではない」27.5%を加えると9割を超える (Andresen, Sabine et al. 2021 : 16)。さらに、同じくJuCo IIの「私は自分の将来に不安を抱いている」との問いに対して「まったくそうではない」12.4%、「どちらかといえばそうではない」18.9%と3割を超えており、「部分的にはそうであり、部分的にはそうではない」23.1%を加えると5割を超える結果となった (Andresen, Sabine et al. 2021 : 18)。若者たちの間で、学校での「民主主義を生きる」体験の欠如とともに、社会参加の欠如の対する憂慮や苛立ちが広がっている状況がうかがえる。

(2) 反ユダヤ主義と陰謀論の拡散

次に挙げられるのは、反ユダヤ主義 (Antisemitismus) と陰謀論の拡散である。まずは社会全体の状況からみていく。

「反ユダヤ主義研究・情報センター連邦協会」 (Bundesverband der Recherche und Informationsstellen Antisemitismus) (以下、RIASとする) の報告によると、「第一に、RIASはパンデミックの発生当初から新型コロナウイルスの起源と蔓延だけでなく、パンデミックを封じ込めるための政府の措置についてもさまざまな種類の反ユダヤ主義の神話が出現していることを確認していた。第二に、これらの措置はさまざまな形態の反ユダヤ主義事件にも影響を及ぼした。たとえば、サッカースタジアム、パブ、クラブが閉鎖され、公共交通機関の利用が大幅に減少した際に、これら特定の犯行現場での反ユダヤ主義な事件は大幅に減少した。同時にインターネット上で発生した反ユダヤ主義の事件はこれらの制限の影響を受けなかった。しかし第三に、接触制限により、たとえば市民社会組織による反ユダヤ主義に対抗する活動が著しく困難になった。とりわけ報告ネットワークの維持や担当するコミュニティとの信頼関係にもとづく連絡が損なわれた。これにより、連邦協会であるRIASや地域の報告センターが把握している反ユダヤ主義事件の数は実際よりも少ないのではないかと懸念される」 (RIAS 2020 : 5) とされ、政府のコロナ政策に対する反ユダヤ主義の出現、インターネット上での反ユダヤ主義の横行、接触制限による反ユダヤ主義に対抗する活動の制約といった点が指摘されている。

さらに、「すでにこれら3つの側面は、コロナ禍が反ユダヤ主義、反ユダヤ主義的な内容を表現する機会の成り立ち、反ユダヤ主義に対する取り組みに対して複雑で時には矛盾した形で影響を与えていることを示している」 (RIAS 2020 : 5-6) とされ、コロナ禍が反ユダヤ主義に拍車をかけたことを指摘している。具体的には、「当初、反ユダヤ主義的な発言は多くの場合、明確に反ユダヤ主義的ではない陰謀論と結びついてオンラインで行われ、これらはすぐに広がった。第2段階として、ドイツでのユダヤ人の生

活がデジタル空間に移行していった際に、ユダヤ人を直接狙った大規模な有害行為となっていった。第3段階では、反ユダヤ主義的な解釈はチャットグループやソーシャルメディアなどのオンライン上だけでなく、ドイツ全土の多数のデモでも明らかになった。これらのデモの人気は高く、当初は参加者の数も多かったものの、反ユダヤ主義的な内容が強まると、数多くの人々からの痛烈な批判を受け、反ユダヤ主義の勢いは沈静化した。これらの段階と並行して、RIASといくつかの地域の報告センターは新型コロナウイルスのパンデミックに直接的または間接的に言及した反ユダヤ主義的な事件を多数記録した」 (RIAS 2020 : 5-6) とされるように、コロナ禍において次第にエスカレートしていく状況が報告されている。また、こうした反ユダヤ主義の動きは報告の中でも指摘されているように、次にあげる陰謀論と深い関係がある。陰謀論の拡散はすでにコロナ禍以前から指摘されていたが、コロナ禍においてさらに広く拡散している。

2年ごとに社会における右翼過激主義や反民主主義の態度を調査しているフリードリッヒ・エーベルト財団のミッテ研究 (Mitte-Studie) によると、回答総数725名のうち、次のような5つの考えに対して「全くそうである」あるいは「どちらかと言えばそうである」と回答した割合が陰謀論を信じる割合であるとされている。すなわち、「政治的決定に大きな影響力を持つ秘密組織が存在する」22.9%、「政治家やその他の指導者は背後にいる権力者の操り人形にすぎない」20.5%、「メディアと政治は共謀している」24.2%、「私はいわゆる専門家よりも自分の感覚を信頼する」32.2%、「気候変動を証明する研究はほとんどが偽物である」8.0%である (Zick, Andreas/Küpper, Beate (Hrsg.) 2021 : 90-91)。項目により若干の相違が見られるもの、約2~3割の人々が陰謀論に相当する言説に同意している。こうした傾向はコロナ関係の項目についても見られる。すなわち、「コロナ禍の原因は秘密権力にある」9.8%、「コロナ禍を利用してワクチン接種の義務化が進められている」17.2%となっている (Zick, Andreas/Küpper, Beate (Hrsg.) 2021 : 92-93)。

こうした反ユダヤ主義や陰謀論は学校教育においても問題視されている。社会の状況と学校の状況のどちらが先鋭化しているかは一概には言えないが、多かれ少なかれ、社会の状況と呼応するように生徒の間でも類似の状況が生じている。たとえば、極右過激主義、人種差別、反ユダヤ主義に反対する活動に取り組むアマデウ・アントニオ財団の報告書によると、「新型コロナウイルスによって引き起こされたパンデミックは陰謀論の繁殖地である。人々は仕事が脅かされ、家族を訪問したり余暇活動に参加したりできなくなっている。実際、社会がコロナ危機にどのように対処しているかは常に透明で公平であるとは限らない。誰もが同じ機会を持っているわけではない。物質的貧困や差別

などの社会的不平等は危機的状况によって悪化する。こうした状況に対する批判は正当であるだけでなく、自由民主主義の基本的な条件でもある」(Amadeu Antonio Stiftung 2020: 2)とした上で、「しかし、最近の『批判』であると主張するすべてが民主主義的な基準を満たしているわけではない。正当な批判と陰謀論には重要な違いがある。後者はおそらく単純な答えを提供し、世界を黒または白で塗りつぶす。彼らは複雑な事実を単純化し矛盾を容認しない。世界は『友人』と『敵』に分かれている」(Amadeu Antonio Stiftung 2020: 3)と指摘している。こうした一見、分かりやすい主張に生徒たちも巻き込まれている。

学校での陰謀論に関する出来事が新聞にも取り上げられ、関係者に注目されるようになっていく。携帯電話(Mobile)に関わって生じる右翼過激主義、人種差別、反ユダヤ主義、陰謀説、右翼ポピュリズムへの対処方法について助言を行っている、連邦モバイルカウンセラー協会(BMB)によると、「『なゼクラスチャットが問題になるのか』『9年生がWhatsApp経由でナチスのシンボルを送信、学校管理者は唾然とする』『コロナの虚偽の主張—子どもたちのチャットにおける陰謀神話』。これらは2019年の始め以来、よく目にするようになった見出しである。学校での最初の事件が公になって以来、生徒、教員、保護者は明らかに注意深く観察するようになった。クラスチャットにおける問題のあるコンテンツに対する感度は高まっている。しかし同時に、この新しいと思われる現象にどのように対処するかという不確実性も高まっている」とされ、学校においても陰謀論が顕在化してきていることが指摘されている(BMB 2021: 5)。

こうした背景のもと、「これは、生徒が視聴する人種差別的、反ユダヤ主義的、反フェミニスト的なコンテンツにどのように対処するかという問題を意味する。生徒にメッセージング・グループは共有されており、右翼過激主義に対抗するモバイルカウンセラー協会の仕事である。カウンセラーは校長や熱心な教員からのアドバイスだけでなく、心配した保護者や生徒からのアドバイスのリクエストも増加している。多くの場合、生徒たちへの対応の不安や彼らが投稿する右翼的発言に焦点が当てられる。しかし、根本的には授業中の雑談や『新しいメディア』にも焦点が当てられる」とされるように、SNS等のメディアの影響が指摘されている(BMB 2021: 5)。

実際にコロナ禍において子どもや若者のSNS等に接する機会や時間は増加した。その結果、健康保険会社DAKとハンブルク・エッペンドルフ大学病院との共同研究によると、コンピューターゲーム中毒になっている子どもや若者の割合は2019年の2.7%から2022年の6.3%に大幅に増加しており、ソーシャルメディア中毒になっている割合も同様に3.2%から6.7%へと大幅に増加しているという(DAK Gesundheit 2023: 1)。

こうした状況を裏付けるかのように、2022年4月時点のドイツ学校バロメーター(Das Deutsche Schulbarometer)調査において教員は次のような認識を示している。すなわち、「現時点ではカリキュラムを履行することよりも、生徒の心理的健康を促進することの方が重要である」との項目に対して教員の6割以上が肯定的な回答を示している。このうち、とくに「基礎学校」では7割以上の教員(74%)が肯定的な回答を示している(Robert Bosch Stiftung 2022: 9)。また「あらゆる努力にもかかわらず、現時点では生徒たちの不安や恐怖に十分な余地を与えることができない」との項目に対して、半数以上の教員(54%)が肯定的な回答を示している。このうち、とくに「基幹・実科・総合制学校」では6割近くの教員(58%)が肯定的な回答を示している。

このようにコロナ禍において生徒を取り巻く環境は大きく変化し、その結果、反ユダヤ主義や陰謀論への対応が学校においてより重要な課題となっている。その一方で、必ずしも十分なケアができていない状況もうかがえる。コロナ禍を経て民主主義教育が取り組むべき課題はより一層、深刻化している。

(3) 教員の過重負担と学校教育の機能不全

第三に挙げられるのは教員の過重負担と学校教育の機能不全である。なお、この点については、必ずしもコロナ禍を原因とするものばかりではなく、いわゆる移民問題の影響も含まれているといえる。しかしながら、前述の第一の点および第二の点と併せて考えると、教員の過重負担や学校教育の機能不全がコロナ禍だけに起因するものではなくとも、民主主義教育の実践に対して影響を及ぼしていることに変わりはないため、本稿ではこの点を取り上げる。

コロナ禍において生徒に関して上述のような状況が生じている一方、教員への負担が増大し、学校教育は十分な取り組みが実施できないという状況も見られた。たとえば、1001名の教員を対象とした2021年9月のドイツ学校バロメーター調査によると、「私たちの学校では、教員は学校全体に影響を及ぼす重要な決定に関与している」での「はい」66%、「いいえ」28%に比べ、「本校の教員は良い教育をするという共通の考えを持っている」では「はい」46%、「いいえ」42%、「私たちの学校では、学校づくりの優先事項を共同で策定している」では「はい」43%、「いいえ」45%となっており、否定の割合が高くなっている(Robert Bosch Stiftung 2021: 46)。コロナ禍において、必ずしも十分な組織的対応がなされているとは言えない状況にあったことがうかがえる。

また、1055名の校長を対象とした2022年11月のドイツ学校バロメーター調査によると、「2022年11月時点での学校経営の最大の課題は何か」との問いに対して、約3分の2(67%)の校長が「人員不足」(Personalmangel)であると

回答しており、これに続いて、「デジタル化」22%、「官僚主義・管理」21%、「職務負担・時間不足」20%といった項目が挙げられている（Robert Bosch Stiftung 2023：7）。また、同じく校長を対象にした「何が学校経営の日常業務を大幅に緩和するか」との問いに対しては、「より多くの人員」（Mehr Personal）が最も多く41%、これに続いて「経営のための時間の増加、授業義務の減少」34%、「管理活動の際の支援」28%、「官僚主義の減少」25%となっている（Robert Bosch Stiftung 2023：9）。

さらに、ドイツ、ドイツ語圏スイス、オーストリアの大学や研究機関が共同で実施したS-Clever調査によると、校長に対する「あなたにとって今回、全体としてどの程度の負担がありましたか」との問いに対して、2020年3～7月の期間について「かなり負担であった」50.1%、「負担であった」30.1%、「どちらかと言えば負担であった」13.5%、2020年8月～2021年1月について「かなり負担であった」34.7%、「負担であった」33.6%、「どちらかと言えば負担であった」21.6%、2021年2～7月について「かなり負担であった」38.8%、「負担であった」36.5%、「どちらかと言えば負担であった」18.9%となっており、負担の程度は時期により変化するものの、常に9割以上の校長が負担感を感じていたことが分かる（Feldhoff, Tobias et al. 2022：16）。

こうした状況は学校教育の機能にも影響を及ぼしたようである。2022年4月に実施された教員対象の調査では、「最善の努力にもかかわらず、私の学校は現在、一部の生徒に必要な学習支援を十分に提供できていない」との項目において、7割以上（71%）の教員が「全くそうである」あるいは「どちらかと言えばそうである」と回答しており（Robert Bosch Stiftung 2022：9）、同年11月の校長対象の調査でも8割近くの校長（78%）が「全くそうである」あるいは「どちらかと言えばそうである」と回答している。また後者の結果を学校種にみると、「基礎学校」79%、「基幹・実科・総合制学校」84%、「ギムナジウム」69%、「支援学校」66%、「職業教育学校」70%となっている（Robert Bosch Stiftung 2023：12）。日本の小学校に相当する「基礎学校」においては8割近く、中学校・高等学校に相当する「基幹・実科・総合制学校」においては8割を超える結果となっている。

学校閉鎖にともないオンライン授業の実施が求められたことでデジタル化への対応が急速に求められた。学校はデジタル化への対応に翻弄される一方、それ以外の活動には十分に組み込まなかった様子が見えてくる。

たとえば、前述のS-Clever調査における校長の回答を見ると、「あなたの学校は2020/2021年度にどのような学校開発プロジェクトを推進しましたか」という問いで第1位に挙げられたのは「デジタル学習」38.4%であり、第2位以下の「授業の質」20.6%、「学校風土」10.3%を大きく上

回っている（Feldhoff, Tobias et al. 2022：34）。これに対して、「新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、2020/2021年度にあなたの学校で未完了のままになった中心的な学校開発プロジェクトを挙げてください」という問いに対して、「授業の質」39.5%、「学校風土」17.3%、「自律的な学習」11.7%となっており、「デジタル学習」は最下位の4.4%にとどまった（Feldhoff, Tobias et al. 2022：35）。

こうした中で、学習面だけを見ても、「例年の通常授業と比較して、生徒の学習時間はどの程度だと思いますか」に対して、2020年3～7月の期間について「明らかに少ない」26.7%あるいは「どちらかと言えば少ない」47.0%と7割を超えており、2020年8月～2021年7月の期間についても「明らかに少ない」20.1%あるいは「どちらかと言えば少ない」48.8%と7割近くに達している（Feldhoff, Tobias et al. 2022：30）。同様に、「例年の通常授業と比較して、生徒の学習目標の達成度をどのように評価しますか」に対して、2020年3～7月の期間について「明らかに低い」10.1%あるいは「どちらかと言えば低い」53.8%と6割を超えており、2020年8月～2021年7月の期間についても「明らかに低い」9.0%あるいは「どちらかと言えば低い」54.0%と6割を超えている（Feldhoff, Tobias et al. 2022：30）。

4. 民主主義教育の課題

（1）社会問題における意思形成への参加

コロナ禍を経て明らかとなった民主主義教育の課題として次の3点を挙げる。第一に社会問題における意思形成への参加である。

本稿の冒頭でも挙げたように、コロナ禍という非常時において子どもや若者は突如として意思形成から疎外されることとなってしまった。これは子どもや若者に限らず、大人にとっても同様であったかもしれない。

こうした状況について、2021年3月18日の各州文部大臣会議による決議「子どもや若者の教育と安全への権利のために」では、「各州の文部大臣はコロナによるパンデミックを封じ込めるために講じられた措置が子どもや若者に与える影響について非常に懸念している。各州の文部大臣は、学校閉鎖や接触制限によって引き起こされる、社会的孤立や家族以外の同年齢の仲間との接触の喪失といった悪影響を指摘している」とされている（KMK 2021：1）。コロナ禍において子どもや若者が直面することとなった状況について分析し、今後の取り組みを考えていかなければならない。本来、人間どうしの直接的な関係性が生じる活動に大きく依存している民主主義教育の面で大きな課題が残されている。

前述のJuCo調査では、次のように指摘されている。まず、「パンデミックの間、若者の参加や共同決定はどの程度、保証できるのか、また保証しなければならないのか。

JuCo調査の結果が明らかにしたのは、参加型の若者政策への要求と若者による自己表現のための環境整備への要求が導き出される必要があるということである」(Andresen, Sabine et al. 2021: 19)とした上で、「青少年や若者は、現在の言説に十分に関与していない。彼らのアイデアや提案された解決策は意思決定や危機への対処においてほとんど活用されていない。彼らにはともに危機管理を形づくる余地は与えられていない。Fridays for Future運動のような対話のための最初の動きは、コロナ禍ではまだ実現していない。現在適用されており、常に変化する接触規則の影響下で、青少年や若者はほとんど組織化されていない。彼らが出会い、相談し、影響力を行使できるような安定した環境は存在しない」と述べられている(Andresen, Sabine et al. 2021: 19)。学校だけでなく、社会全体で子どもや若者はこの重要な社会問題に対して参加できていなかったのである。

こうした状況に対して、「若者の参加の権利は危機の際に停止されるような恣意的な権利であってはならない。もし停止され得るならば、参加する権利はしっかりと確立されていないと結論づけなければならない。それどころか、参加は危機管理の重要な部分でなければならない」とされている(Andresen, Sabine et al. 2021: 20)。子どもや若者もコロナ禍の当事者であり発言権がある。とりわけ、学校に関する各種の措置や対応に関しては当事者として意思形成に参加する権利が行使されなければならない。これにより、「自己効力感は危機の際の個人の生活状況にとって重要な要素であるだけでなく、社会問題の解決策を導き出すために重要な要素である」(Andresen, Sabine et al. 2021: 20)とされるように、子どもや若者の参加は子どもや若者自身にとって意義があるだけでなく、コロナ禍の社会問題の解決においても重要な役割を果し得ると指摘されている。

(2) 生徒のメディアリテラシーの育成

第二に挙げられる民主主義教育の課題は、生徒のメディアリテラシーの育成である。これはとくに前述の反ユダヤ主義や陰謀論の拡散に対する措置である。

メディアリテラシーの育成は、すでに学校教育の重要な課題の一つとして位置づけられている。たとえば、ザクセン州学校法第1条「学校の教育任務」(Erziehungs- und Bildungsauftrag der Schule)には、「とくに生徒は社会共同体の中で自分自身の責任に基づいて自律して行動することを学ばなければならない」(第5項1)といった項目と並んで、「とくに生徒は、メディアによって形づくられた世界において適切に、自己決定的に、有能かつ社会的責任を持って行動すること、ならびにコミュニケーションや情報のためにメディアを適切に使用し形づくること、問題の創造的な解決や自己決定学習のためにメディアを適切に使用

すること、ならびにメディアに批判的に関わることを学ばなければならない」(第5項7)とされ、メディアリテラシーの育成が掲げられている。

すでに述べたように、反ユダヤ主義や陰謀論はSNS等とおして拡散している。そのため、まずはこうしたメディアのコンテンツとどのように向き合うべきかという観点でもメディアリテラシーの育成に取り組まなければならない。このことは教員に次のような課題を投げかけている。たとえば、陰謀論への対抗に関する教員向けの啓発冊子において、「陰謀論のコンテンツは主にソーシャルメディアで拡散される。このため、教員はこれらのメディアの使用に精通している必要がある。その際、すべての陰謀論を知り反論できることは非現実的であることから、重要ではない。むしろ、あなた自身と生徒が陰謀のパターンを認識し、適切に介入できるようにすることが重要である」と指摘されている(Amadeu Antonio Stiftung 2020: 24)。このように、まずは陰謀論特有のパターンを知り、対処することが求められる。

具体的には次のようなパターンへの警戒である。すなわち、「陰謀イデオロギーは、その見解の中で、善悪への分裂、非人道的な態度や思考パターンを伝える。ユダヤ人の世界的陰謀に対する信念は反ユダヤ主義と密接に関連しており、誰もが明らかに反対しなければならない」とされる(Amadeu Antonio Stiftung 2020: 24-25)。「敵」と「味方」を明確に分ける善悪二分論の思想、非人道的な思想、反ユダヤ主義の思想、等への対抗である。これらに対抗できるのは民主主義的な価値観であり、その体験である。「人種差別や権威主義的なリーダーシップへの欲求も多くの陰謀物語に存在する。差別や全体主義は学校が教えるべき民主主義の価値観とは対照的である。民主主義の価値観を強化し、陰謀論を差別的かつ非人道的なものとして明確に認識することが重要である」とされている(Amadeu Antonio Stiftung 2020: 25)。生徒に「民主主義を生きる」体験を数多く提供するとともに、こうした観点からのメディアリテラシーの育成が不可欠となる。

(3) 生徒への多様なケアと「あいまいさへの耐性」の育成

第三に生徒の多様なケアと「あいまいさへの耐性」(Ambiguitätstoleranz)の育成である。これは前述の陰謀論への対処でもある。

各州文部大臣会議は2022年3月31日に「アクションプログラムの実施に向けた取り組み『コロナ後の子どもたちと若者の巻き返し』」(Maßnahmen zur Umsetzung des Aktionsprogramms „Aufholen nach Corona für Kinder und Jugendliche“)を発表した。この中には各州が独自に立案したキャッチアップ・プログラムがまとめられている。

しかし、プログラムで立案された取り組みには大きな困難が待ち構えているといえる。たとえば、「追加の国の補

助金と補習プログラムのおかげで、コロナ関連の生徒の学習障害は大幅に軽減される可能性がある」と考えている校長は全体の約3分の1（32%）にとどまり、「私の学校ではコロナによる学習障害に対処するための資金がさらに必要である」と考えている校長は全体の70%に達している（Robert Bosch Stiftung 2023：13）。

さらに言えば、教員を対象としたドイツ学校バロメーター調査によると、2021年9月と2022年4月を比較して、生徒の否定的な行動の変化をどのように評価するかとの問いに次のように回答している。「集中力の欠如」が67%から82%へ、「モチベーションの問題」が68%から80%へ、「身体的／運動的落ち着きのなさ」が42%から57%へ、「引きこもり、あるいは落胆」39%から42%へ、「攻撃的な行動」23%から42%へ、「不登校」26%から36%へと肯定的にとらえる割合が増加している。これらの数値が示すように、生徒への多様なケアが必要とされていることがうかがえる（Robert Bosch Stiftung 2022：19）。

他方、生徒への多様なケアとともに、次のような指摘も見られる。すなわち、「自由民主主義は人々が政党や団体などで政治的に反対を表明し、組織化することを許可されているという事実に基づいて繁栄している。これには、あいまいさへの耐性、つまり、あいまいな状況や矛盾した行動方針を熟考し、耐える能力が必要である。この資質を高めることは、若者を強くし、陰謀論者の人間不信の影響から保護するため、政治教育の中心的な目標でもある」（Amadeu Antonio Stiftung 2020：3）とされるように、生徒には「あいまいさへの耐性」を身に付けることが求められている。社会には多様な人々があり多様な意見が存在することから、まず生徒は、こうしたあいまいな状況を受け入れる力を高めていかなければならないとの指摘である。

たしかに、「善」と「悪」、あるいは「味方」と「敵」に人々を明確に分けることは分かりやすいかもしれない。しかし、実際に我々は、実に複雑に利害や関心が入り組んだ現実の中に生きている。「善」とも「悪」とも言えない、多様であいまいな現実の中に生きている。生徒たちが民主主義社会を支えていく人間になるためには、生徒に、多様な人々が構成する民主主義社会の複雑な現実を受け入れ、こうした社会を支える「あいまいさへの耐性」を身に付ける取り組みが求められる。

<引用・参考文献>

- Amadeu Antonio Stiftung (2020). Umgang mit Verschwörungsideologien im Unterricht und in der Schule. https://www.vielfalt-mediathek.de/wp-content/uploads/2021/05/aas_umgang-mit-verschwörungsideologien-im-unterricht-und-in-der-schule_vielfalt-mediathek.pdf. Zugriff:25.04.2023.
- Andresen, Sabine et al. (2020). Erfahrungen und Perspektiven von jungen Menschen während der Corona-Maßnahmen. Erste Ergebnisse der bundesweiten Studie JuCo. <https://hildok.bsz-bw.de/frontdoor/index/index/docId/1078>. Zugriff:01.03.2023.
- Andresen, Sabine et al. (2021). Das Leben von jungen Menschen in der Corona-Pandemie. https://www.bertelsmann-stiftung.de/fileadmin/files/Projekte/Familie_und_Bildung/Studie_WB_Das_Leben_von_jungen_Menschen_in_der_Corona-Pandemie_2021.pdf. Zugriff:15.03.2023.
- BMB (2021). Was machen wir denn jetzt?! Zum schulischen und pädagogischen Umgang mit rechten, rassistischen, antisemitischen und antifeministischen Inhalten in Klassenchats. <https://mbr-berlin.de/wp-content/uploads/2022/02/BMB%E2%80%93Umgang-Klassenchats-kleiner.pdf>. Zugriff:20.05.2023.
- Brahm, Grit im et al. (2021). Einzelschulische Bewältigung der Herausforderungen bei der Organisation von Schule und Unterricht nach dem 1. Lockdown: Befunde einer Schulleitungsbefragung am Beispiel von Nordrhein-Westfalen (HOSUL).S.137-160. In Reintjes, Christian et al. (Hrsg.). Das Bildungssystem in Zeiten der Krise. https://www.pedocs.de/volltexte/2021/22798/pdf/Reintjes_Porsch_ImBrahm_2021_Das_Bildungssystem_in_Zeiten.pdf. Zugriff:28.03.2023.
- Bündnis Bildung für eine demokratische Gesellschaft (2020). PRESSEMITTEILUNG „Demokratiebildung in Zeiten von Corona“. <https://demokratie-gewinnt.rlp.de/wp-content/uploads/sites/17/2020/09/pm-buxxndniskonferenz-01.09.20-final.pdf>. Zugriff:10.03.2023.
- DAK Gesundheit (2023). Pressemeldung: DAK-Studie: In Pandemie hat sich Mediensucht verdoppelt. https://www.dak.de/dak/bundesthemen/dak-studie-in-pandemie-hat-sich-mediensucht-verdoppelt-2612364.html#. Zugriff:22.05.2023.
- Decker, Oliver et al. (Hrsg.) (2022). Autoritäre Dynamiken in unsicheren Zeiten. <https://www.boell.de/de/2022/11/09/autoritaere-dynamiken-unsicheren-zeiten-neue-herausforderungen-alte-reaktionen>. Zugriff:17.5.2023.
- Felder, Franziska (2021). Corona und die ultimativen ‘mento mori’ In: Krause, Sabine et al. (Hrsg.): Corona bewegt – auch die Bildungs wissenschaften. https://www.pedocs.de/volltexte/2021/22220/pdf/Krause_Breinbauer_Proeyer_2021_Corona_bewegt.pdf. Zugriff:21.03.2023.
- Feldhoff, Tobias et al. (2022). Erfahrungen von Schulleiterinnen in Deutschland, Österreich und in der Deutschschweiz während der COVID-19-Pandemie. Januar 2022. <https://s-clever.org/wp-content/uploads/2022/01/S-CLEVER-Laenderuebergreifender-Bericht-2022.pdf>. Zugriff:30.03.2023.
- Fickermann, Detlef/Edelstein, Benjamin (2020). „Langsam vermisste ich die Schule ...“. https://www.pedocs.de/volltexte/2020/20227/pdf/DDS_Beiheft_16_2020_Fickermann_

- Edelstein_Langsam_vermisse_ich_die_Schule.pdf.
Zugriff:16.03.2023.
- Fickermann, Detlef et al. (2021). Schule und Schulpolitik während der Corona-Pandemie:Nichts gelernt? https://www.pedocs.de/volltexte/2022/23869/pdf/DDS_Beiheft_18_2021_Fickermann_et_al_Schule_und_Schulpolitik_waehrend.pdf.
Zugriff:22.03.2023.
- Fritz, Fabian/Mielich, Sinah (2020). Demokratiebildung in und nach der Zeit von COVID-19. <https://www.ew.uni-hamburg.de/einrichtungen/ew2/sozialpaedagogik/files/fritz-mielich-2020-demokratiebildung-in-und-nach-der-zeit-von-covid-1.pdf>.
Zugriff:10.03.2023.
- KMK (2021). Für das Recht auf Bildung und Unversehrtheit von Kindern und Jugendlichen (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 18.03.2021). <https://www.kmk.org/fileadmin/Dateien/pdf/PresseUndAktuelles/2021/2021-03-18-Beschluss-KMK-Recht-auf-Bildung.pdf>.
Zugriff:15.03.2023.
- RIAS (2020). Monitoring. Antisemitismus im Kontext der Covid-19-Pandemie. https://report-antisemitism.de/documents/2020-09-08_Rias-bund_Antisemitismus_im_Kontext_von_covid-19.pdf.
Zugriff:01.03.2023.
- Robert Bosch Stiftung (2021). Das Deutsche Schulbarometer Spezial. <https://deutsches-schulportal.de/deutsches-schulbarometer/>.
Zugriff:23.03.2023.
- Robert Bosch Stiftung (2022). Das Deutsche Schulbarometer. <https://deutsches-schulportal.de/deutsches-schulbarometer/>.
Zugriff:23.03.2023.
- Robert Bosch Stiftung (2023). Das Deutsche Schulbarometer: Aktuelle Herausforderungen aus Sicht von Schulleitungen. <https://deutsches-schulportal.de/deutsches-schulbarometer/>.
Zugriff:23.03.2023.
- Sonnenburg, Nadine et al. (2022). The German school system in the COVID-19 pandemic era. https://www.pedocs.de/volltexte/2022/25330/pdf/TC_2022_3_Sonnenburg_Buddeberg_Hornberg_The_German_school.pdf.
Zugriff:28.03.2023.
- Wößmann, Ludger et al. (2020). Bildung in der Coronakrise:Wie haben die Schulkinder die Zeit der Schulschließungen verbracht, und welche Bildungsmaßnahmen befürworten die Deutschen? <https://www.ifo.de/publikationen/2020/aufsatz-zeitschrift/bildung-der-coronakrise-wie-haben-die-schulkinder-die-zeit>.
Zugriff:28.03.2023.
- Wößmann, Ludger et al. (2021). Bildungspolitik zur Bewältigung gesellschaftlicher Herausforderungen während und nach Corona-Ergebnisse des ifo Bildungsbarometers 2021. <https://www.ifo.de/publikationen/2021/aufsatz-zeitschrift/bildungspolitik-zur-bewaeltigung-gesellschaftlicher>.
Zugriff:28.03.2023.
- Zick, Andreas/Küpper, Beate (Hrsg.) (2021). Die geforderte Mitte - Rechtsextreme und demokratiegefährdende Einstellungen in Deutschland 2020/21. <https://www.fes.de/index.php?eID=dumpFile&t=f&f=78925&token=eb588a6bb6d9b528b8f13b53c5f3642cf896db55>.
Zugriff:20.05.2023.
- Zusammenleben neu gestalten (2021). Die Corona-Krise als Herausforderung für Demokratie- und Menschenrechtsbildung. <https://degede.de/wp-content/uploads/2021/01/zng-broschuere-corona-demokratie-menschen-rechte-bildungspaket.pdf>.
Zugriff:15.03.2023.
- (追記) 本稿は、科研費・基盤研究 (C) 「ドイツ初等中等学校の民主主義教育における生徒参加の類型化および体系化に関する研究」(課題番号:18K02672) および科研費・基盤研究 (C) 「ドイツ民主主義教育における『民主主義的行動能力の獲得』プロセスに関する研究」(課題番号:23K02393) による研究成果の一部である。
- (追記2) 本稿は、日本教育経営学会第63回大会(筑波大学)(2023年6月4日発表)での自由研究発表に加筆・修正を加えたものである。